

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
								歳入総額	4,892,793	3,801,357	実質収支比率	13.2	6.5				
市町村名		鮫川村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	4,531,762	3,418,823	経常収支比率	82.0	86.9			
							財源超過	×	歳入歳出差引	361,031	382,534	(※1)	(84.2)	(89.4)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	86,692	256,149	標準財政規模	2,076,183	1,951,407			
							近畿	×	実質収支	274,339	126,385	財政力指数	0.18	0.18			
人口		令和2年国調(人)	3,049	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	147,954	-50,194	公債費負担比率	10.6	12.0				
						過疎	○	積立金	370,072	282,624	健全化判断比率						
						山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)	3,224	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	268,900	364,450	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	3,203	第1次	404	385	指数表選定	○	実質単年度収支	249,126	-132,020	実質公債費比率	6.6	6.5			
		令02.01.01(人)	3,300		21.5	20.8					将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	3,279	第2次	750	755											
		増減率(%)	-2.3		39.8	40.8											
		うち日本人(%)	-2.3	第3次	729	712											
面積(k㎡)		131.34			38.7	38.4			基準財政収入額	344,578	324,636	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/㎠)		23							基準財政需要額	1,950,416	1,824,888						
世帯数(世帯)		1,006							標準税収入額等	416,699	398,070						
									経常経費充当一般財源等	1,700,423	1,697,551						
									歳入一般財源等	3,280,033	2,851,574						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,522,162	2,731,810						
	市区町村長	1	5,280		一般職員	57	171,912	3,016	うち公的資金	2,433,874	2,620,918						
	副市区町村長	1	4,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	241	301						
	教育長	1	4,550		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,340		教育公務員	5	13,755	2,751	土地開発基金現在高	17,950	17,949						
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	積立金	583,482	482,310						
	議会議員	8	1,610		合計 <td>62</td> <td>185,667</td> <td>2,995</td> <td>現在高</td> <td>52,600</td> <td>52,595</td> <td></td> <td></td>	62	185,667	2,995	現在高	52,600	52,595						
									減債基金	1,219,330	1,284,520						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	簡易水道事業特別会計		(11)	白河地方広域市町村圏整備組合		(20)	白河地方土地開発公社				
(2)	村営バス事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	集落排水事業特別会計		(12)	東白衛生組合							
(3)	交流施設特別会計	(7)	介護保険特別会計						(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)							
(4)	学校給食センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計						(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)							
									(15)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)							
									(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
									(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							
									(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
									(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	274,377	5.6	274,075	13.6	普通税	274,377	100.0	-	-
地方譲与税	56,917	1.2	56,917	2.8	法定普通税	274,377	100.0	-	-
利子割交付金	229	0.0	229	0.0	市町村民税	118,240	43.1	-	-
配当割交付金	777	0.0	777	0.0	個人均等割	5,520	2.0	-	-
株式等譲渡所得割交付金	873	0.0	873	0.0	所得割	99,881	36.4	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,914	1.8	-	-
地方消費税交付金	73,053	1.5	73,053	3.6	法人税割	7,925	2.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	136,908	49.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	130,145	47.4	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	14,988	5.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,241	1.5	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,656	0.1	2,656	0.1	釐産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	1,594	0.0	1,594	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金	2,875	0.1	2,875	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,333	0.0	1,333	0.1	目的税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,234	0.0	1,234	0.1	法定目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	308	0.0	308	0.0	入湯税	-	-	-	-
地方交付税	1,814,060	37.1	1,604,842	79.5	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	1,604,842	32.8	1,604,842	79.5	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	131,600	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	77,618	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,227,412	45.5	2,017,892	100.0	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.0	合計	274,377	100.0	-	-
分担金・負担金	70,990	1.5	-	-					
使用料	33,034	0.7	-	-					
手数料	1,753	0.0	-	-					
国庫支出金	968,551	19.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	460,041	9.4	-	-					
財産収入	8,159	0.2	-	-					
寄附金	3,215	0.1	-	-					
繰入金	433,220	8.9	-	-					
繰越金	382,534	7.8	-	-					
諸収入	168,025	3.4	12	0.0					
地方債	135,279	2.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	54,600	1.1	-	-					
歳入合計	4,892,793	100.0	2,018,484	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,002	1.0	-	46,002	
総務費	1,138,053	25.1	14,630	746,807	
民生費	752,471	16.6	169,511	415,784	
衛生費	319,179	7.0	6,821	306,163	
労働費	110	0.0	-	110	
農林水産業費	388,311	8.6	42,855	258,493	
商工費	246,337	5.4	79,393	165,656	
土木費	154,516	3.4	80,720	75,418	
消防費	166,660	3.7	45,904	147,938	
教育費	616,383	13.6	212,262	336,543	
災害復旧費	346,484	7.6	-	73,687	
公債費	357,256	7.9	-	346,401	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,531,762	100.0	652,096	2,919,002	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,235,077	27.3	1,053,283	1,051,849	50.7
人件費	681,605	15.0	644,882	643,710	31.1
うち職員給	429,630	9.5	401,651	-	-
扶助費	196,216	4.3	62,000	61,738	3.0
公債費	357,256	7.9	346,401	346,401	16.7
元利償還金	357,256	7.9	346,401	346,401	16.7
内 うち元金	344,927	7.6	334,072	334,072	16.1
訳 うち利子	12,329	0.3	12,329	12,329	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,298,105	50.7	1,602,320	648,574	31.3
物件費	616,559	13.6	451,007	270,489	13.0
維持補修費	17,952	0.4	14,484	14,484	0.7
補助費等	900,577	19.9	412,485	216,503	10.4
うち一部事務組合負担金	242,744	5.4	242,430	129,616	6.3
繰出金	290,624	6.4	268,691	147,098	7.1
積立金	464,893	10.3	455,643	-	-
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	998,580	22.0	263,399	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	652,096	14.4	189,712	-	-
うち補助	272,420	6.0	49,166	-	-
うち単独	379,676	8.4	140,546	-	-
災害復旧事業費	346,484	7.6	73,687	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,531,762	100.0	2,919,002	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	4,820	4,461	359	272	433	2,522	
2	村営バス事業特別会計	11	11	0	0	6	0	
3	交流施設特別会計	15	13	1	1	11	0	
4	学校給食センター特別会計	103	103	0	0	31	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,948	4,587	361	274		2,522	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	398	394	4	4	43				
2	国民健康保険特別会計(直診勘定)	72	69	3	3	29				
3	介護保険特別会計	492	489	8	8	92				
4	後期高齢者医療特別会計	39	39	0	0	11				
5	簡易水道事業特別会計	142	137	5	5	70	393	197		法非適用企業
6	集落排水事業特別会計	34	33	1	1	22	131	108		法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				21		524	305		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	白河地方広域市町村圏整備組合	4,667	4,460	207	200	23	707	-	
2	東白衛生組合	1,994	1,891	103	103	0	586	-	
3	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	7,549	6,819	730	0	15	-	-	
4	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,576	1,575	1	0	0	-	-	
5	福島県市町村総合事務組合(消防責しゅつ金特別会計)	20	19	1	0	19	-	-	
6	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	52	30	22	0	0	-	-	
7	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	36	32	4	0	0	-	-	
8	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	748	694	54	54	0	-	-	
9	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	252,648	232,839	19,809	19,809	485	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				20,166		1,293		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	356,959	356,478	357,256	20.2	
減債基金積立不足算定額	-	-	-		
準備一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	72,624	72,646	67,982	3.8	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,861	3,399	3,747	0.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,430	33	30	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-		
合計	(A) 435,874	432,556	429,015		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	2,393	-	-		
利子補給に係るもの	37	33	30	0.0	
特定財源の額	(B) 12,254	13,192	10,855		
標準財政規模	(C) 1,967,331	1,951,407	2,076,183		
算入公債費等の額	(D) 313,287	307,610	303,902		
	(C)-(D) 1,654,044	1,643,797	1,772,281		
実質公債費比率	(単年度) 6.7	6.8	6.4		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 6.3	6.5	6.6		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
将来負担額	2,895,923	2,731,810	2,522,162	142.3	
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-		
公営企業債等繰入見込額	592,149	547,554	515,163	29.1	
組合等負担等見込額	18,594	22,462	27,432	1.5	
退職手当負担見込額	519,585	510,314	497,352	28.1	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-		
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-		
連結実質赤字額	-	-	-		
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-		
合計	(E) 4,026,251	3,812,140	3,562,109		
充当可能財源等					
充当可能基金	2,203,202	2,035,971	2,075,936	117.1	
充当可能特定歳入	165,560	133,041	98,605	5.6	
基準財政需要額算入見込額	2,456,959	2,326,913	2,145,393	121.1	
合計	(F) 4,825,721	4,495,925	4,319,934		
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-		
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	6.6	25.0	35.0		
将来負担比率	-	350.0			

企業債等繰入見込額	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
公社・三セク等	簡易水道事業特別会計	423,653	401,961	393,400	22.2
	集落排水事業特別会計	168,496	145,593	121,763	6.9
	介護保険特別会計	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

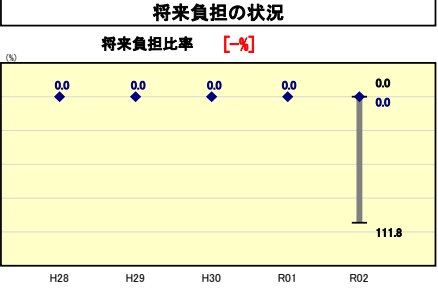
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	白河地方土地開発公社	▲ 550	70	650	0	0	0	0	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			650						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	3,224	人(R3.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	3,203	人(R3.1.1現在)	連	結	実	赤	比
面	131.34	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額	4,892,793	千円	得	来	負	担	比
歳出総額	4,531,762	千円	市	町	村	類	型
実収支	274,339	千円	(	年	度	毎	)
標準財政規模	2,076,183	千円	H28	I-O	H29	I-O	H30
地方債現在高	2,522,162	千円	R01	I-O	R02	I-O	

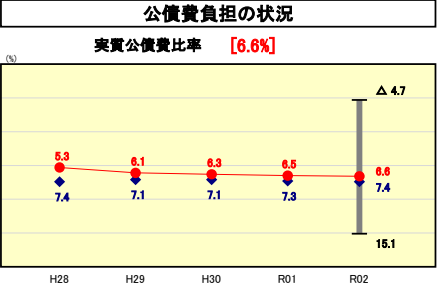
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

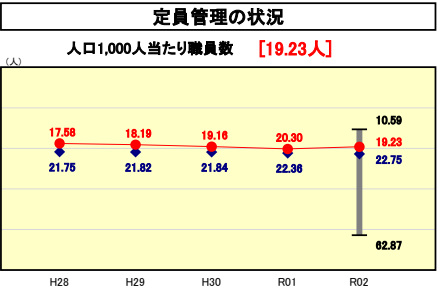
将来負担額より、充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が低率で推移している。今後も財政の健全化に努める。



類似団体内順位 67/167 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

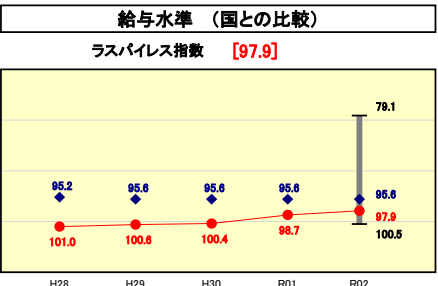
前年度と比較し0.1%の増となったが、類似団体と比べると0.8%下回っている。今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある起債を主に活用しながら、実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 47/167 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

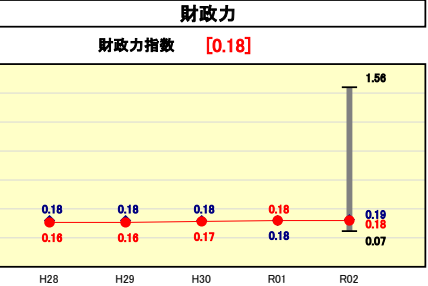
本村の人口千人当たりの職員数は19.23人で、前年度と比較し1.07人の減となり、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しによる適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 137/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

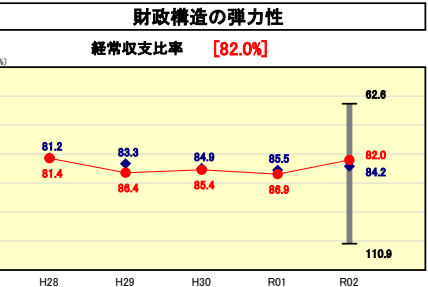
本村のラスパイレス指数は前年度と比較し0.8の減となった。類似団体と比べると2.3上回っている。これは職員構造に問題があり容易に改善できない状況であるが、今後も引き続き給与抑制を図るなど総人件費の抑制に努め、給与の適正化を進める。



類似団体内順位 80/167 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

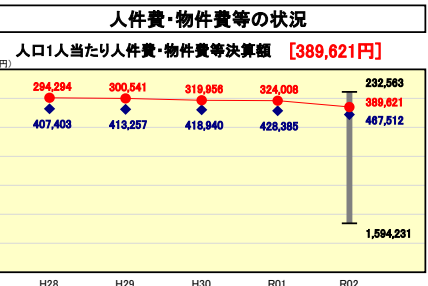
類似団体平均と同程度ではあるが、今後とも自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 57/167 全国平均 83.1 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

前年度より4.9%低くなり、全国や福島県平均より下回っている。また類似団体平均と比べると2.2%下回っている。今後も行政改革の取組みを通じて事務事業の見直しを図り、経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 47/167 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より65,613円の増となったが、類似団体平均と比べると77,891円少ない。前年度と比較し人件費の増加が大きく、これは会計年度任用職員制度導入による影響と考えられる。また、物件費も増加していることから、委託事業の精査など抑制を図り経費削減に努める。

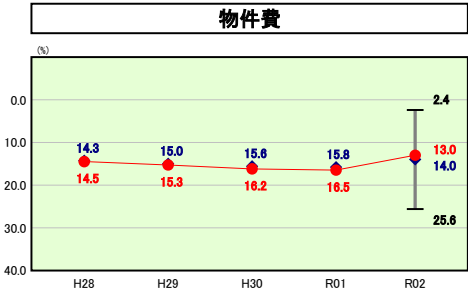
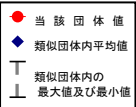
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県鮫川村

経常収支比率の分析

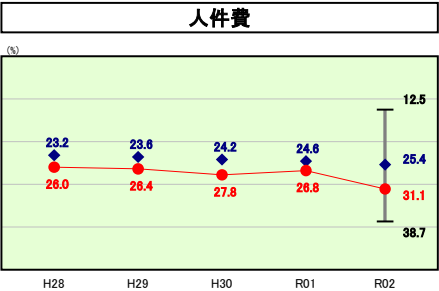
人	3,224	人(R3.1.1現在)		-	%
うち日本人	3,203	人(R3.1.1現在)		-	%
面積	131.34	km ²		-	%
歳入総額	4,892,793	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	4,531,762	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	274,339	千円	実質公債費比率	6.6	%
標準財政規模	2,076,183	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	2,522,162	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
			(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	



類似団体内順位 54/167 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

物件費の分析欄

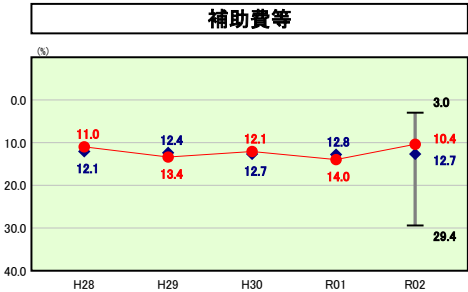
物件費に係る経常収支比率は前年度と比較し3.5%減となり、類似団体平均と比べ1.0下回っている。これは賃金廃止によるものである。今後も経費の削減に努める。



類似団体内順位 144/167 全国平均 28.8 福島県平均 24.9

人件費の分析欄

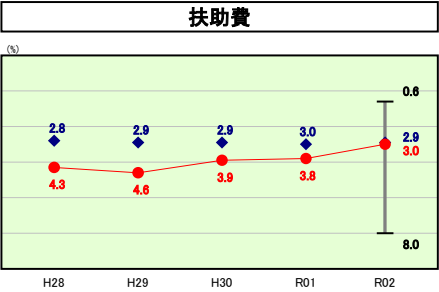
人件費における経常収支比率は前年度比4.3%増となり、類似団体平均と比較すると5.7%上回っている。要因は、会計年度任用職員制度導入によるものである。今後も給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 58/167 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

補助費等の分析欄

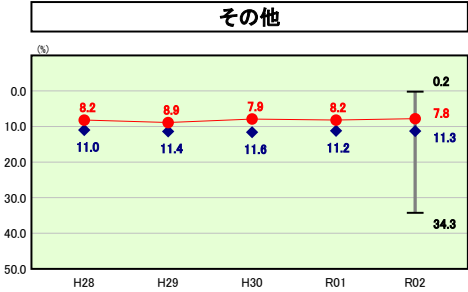
補助費等に係る経常収支比率は前年度と比較し3.6%減となり、類似団体平均を2.3%下回っている。これは一部事務組合への負担金減によるものである。また各種団体への補助金見直しは毎年行っているが、今後も補助金を交付するうえで適切に事業を行っているかなど補助対象経費の見直しを進め、補助金の削減に努める。



類似団体内順位 103/167 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

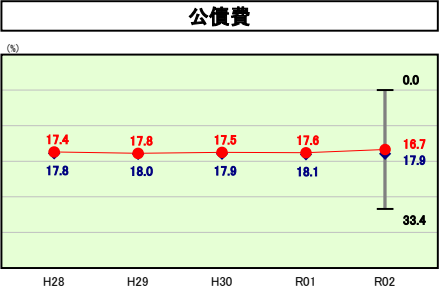
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.1%上回っているが、全国や福島県平均と比べると下回っている。要因は、児童手当や乳幼児医療費の減によるものである。今後も適正な給付に努める。



類似団体内順位 38/167 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

その他の分析欄

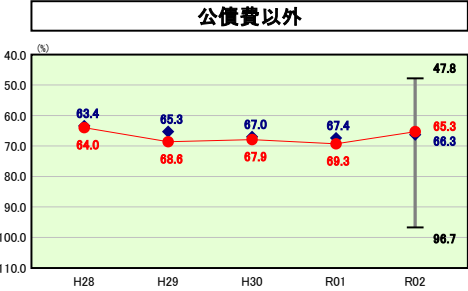
その他に係る経常収支比率は前年度比0.4%減となり、類似団体平均を3.5%下回った。今後も特別会計の運営の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減少するように努める。



類似団体内順位 71/167 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.9%減となったが、決算額は357,256千円で前年度と比較し778千円の増となった。新たに始まった地方債より前年度で償還完了した地方債が少なかった決算額は増加した。今後も実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し財政の健全化に努める。



類似団体内順位 66/167 全国平均 76.8 福島県平均 74.2

公債費以外の分析欄

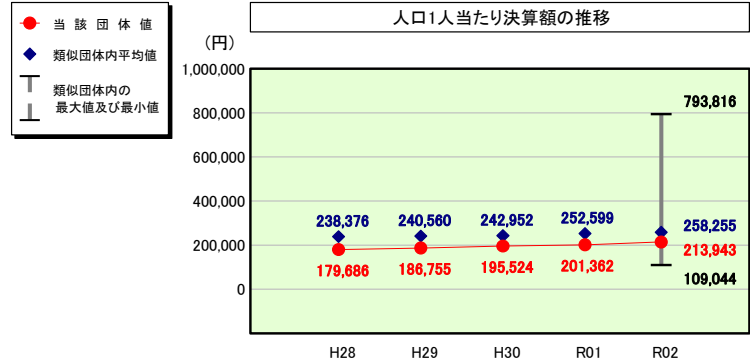
公債費以外に係る経常収支比率は前年度と比較し4.0%減となり、類似団体平均と比べ1.0%下回った。今後も経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県鮫川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

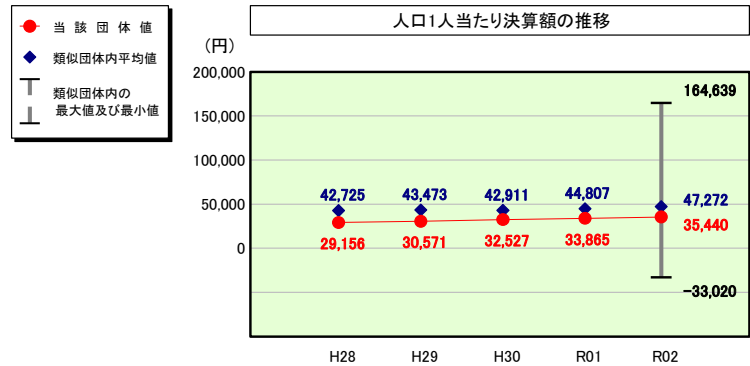
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	681,605	211,416	224,098	▲ 5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	68,126	21,131	32,087	▲ 34.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	11,579	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,496	-
▲退職金	▲ 59,979	▲ 18,604	▲ 17,592	5.8
合計	689,752	213,943	258,255	▲ 17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.23	22.75	▲ 3.52
ラスパイレズ指数	97.9	95.6	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

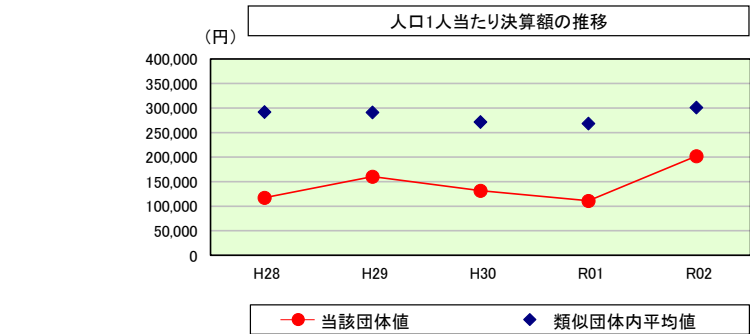
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	357,256	110,811	146,295	▲ 24.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	67,982	21,086	31,593	▲ 33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,747	1,162	3,914	▲ 70.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30	9	1,348	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲ 10,855	▲ 3,367	▲ 7,201	▲ 53.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 303,902	▲ 94,262	▲ 128,709	▲ 26.8
合計	114,258	35,440	47,272	▲ 25.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	427,630	117,481	▲ 33.6	291,945	4.1	▲ 37.7
H29	564,602	160,489	36.6	291,173	▲ 0.3	36.9
H30	446,640	131,675	▲ 18.0	271,581	▲ 6.7	▲ 11.3
R01	366,638	111,102	▲ 15.6	268,375	▲ 1.2	▲ 14.4
R02	652,096	202,263	82.1	301,035	12.2	69.9
過去5年間平均	491,521	144,602	10.3	284,822	1.6	8.7
うち単独分	212,349	63,092	44.4	127,709	4.6	39.8



(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

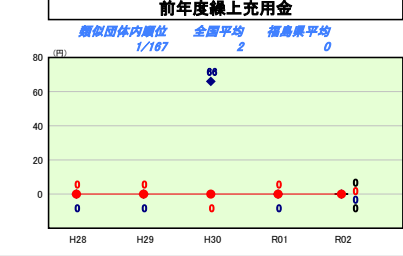
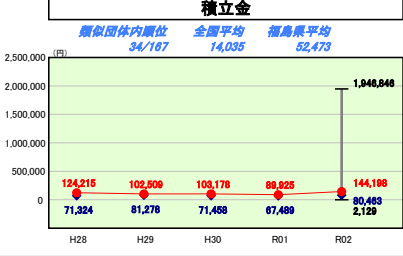
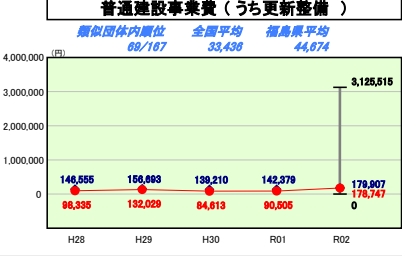
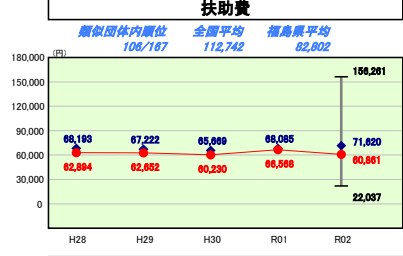
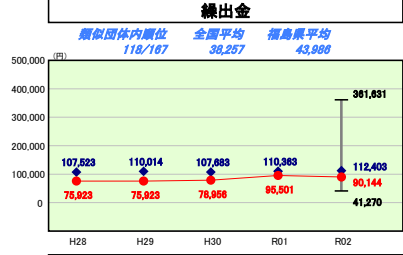
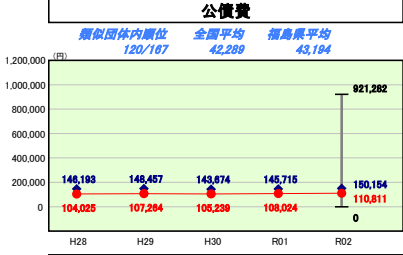
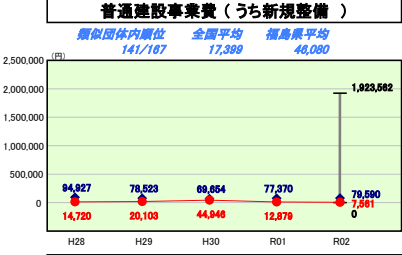
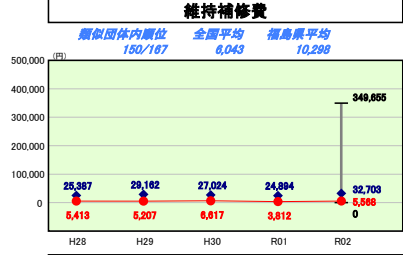
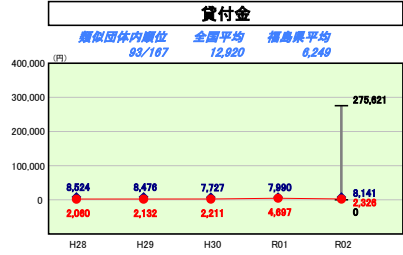
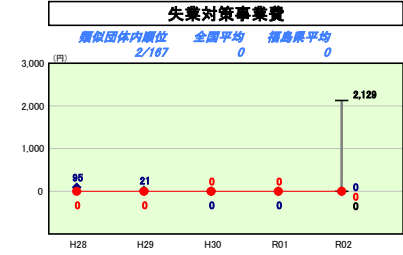
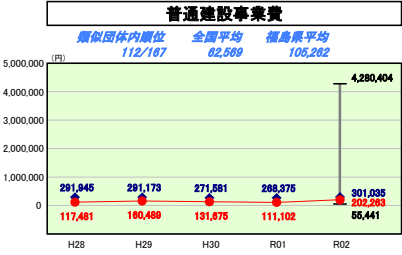
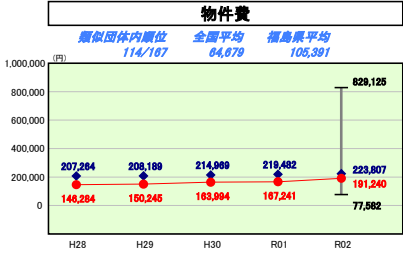
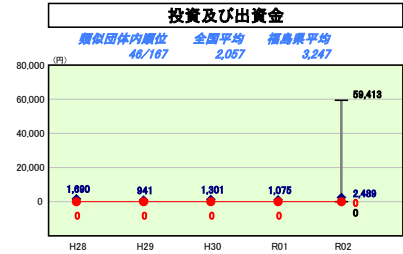
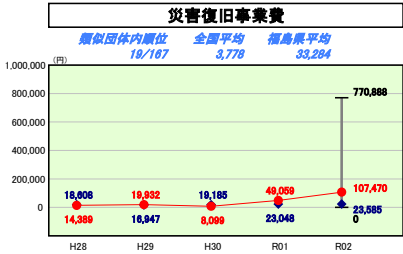
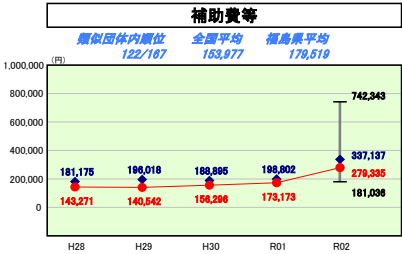
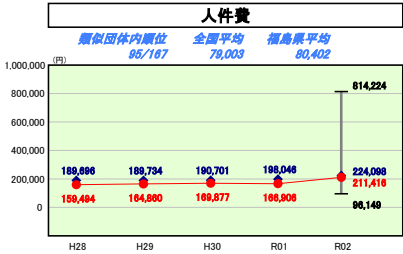
令和2年度

福島県鮫川村

人口	3,224人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,203人(R3.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
外国人	131.34人	実質公債費比率	6.6%
出生数	4,892.793千円	所得末負担比率	-%
出生数	4,531.782千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	274.339千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,076,183千円		
地方債現在高	2,522,162千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

人件費：前年度と比較し44,510円増となり類似団体と比べると12,682円下回っている。会計年度任用職員制度導入により増額となった。 維持補修費：前年度と比較し1,756円増となり類似団体と比べると27,135円下回っている。各施設の修繕費の増による。
扶助費：前年度と比較し5,707円減となったが類似団体と比べると10,759円下回っている。児童手当や乳幼児医療費の減による。 補助費等：前年度と比較し106,162円増となったが類似団体と比べると57,802円下回っている。
普通建設事業費：前年度と比較し91,161円増となり類似団体と比べると98,772円下回っている。施設等改修により増となった。
災害復旧事業費：前年度と比較し58,411円増となり類似団体と比べると83,885円上回っている。台風による大規模災害の発生によるもの及び単独事業の農地等小規模災害(繰越分・過年災)により増となった。
公債費：前年度と比較し2,787円増となったが類似団体と比べると39,343円下回っている。新たに元金の償還が始まった地方債が多かったことによる。
積立金：前年度と比較し54,723円増となり類似団体と比べると63,735円上回っている。公有施設整備基金や教育施設整備基金への積立が増額したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

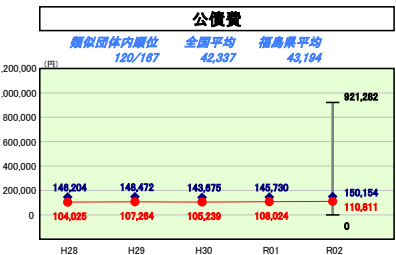
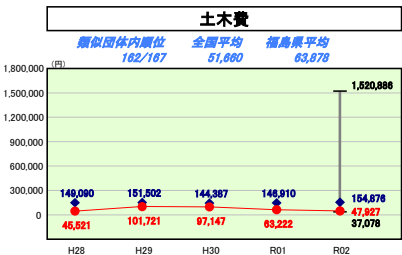
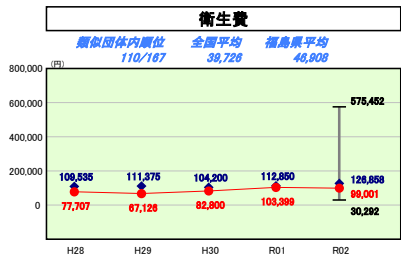
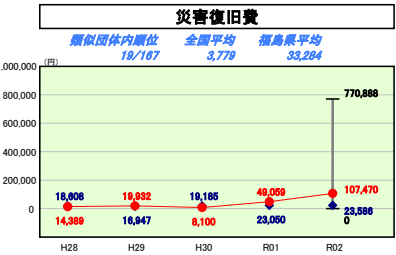
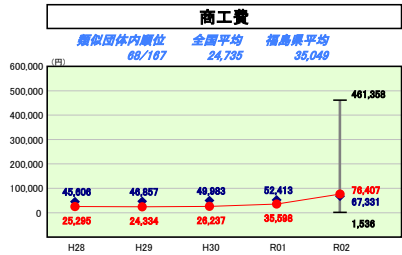
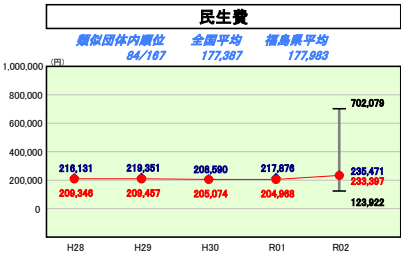
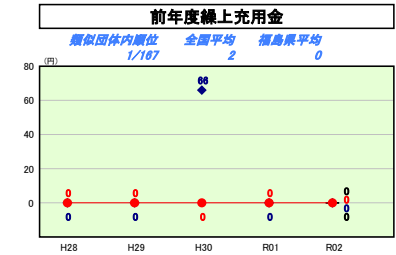
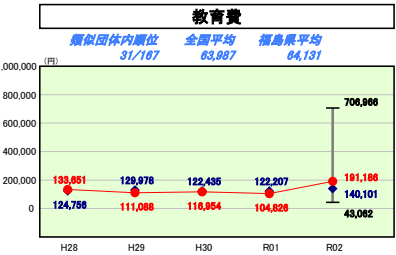
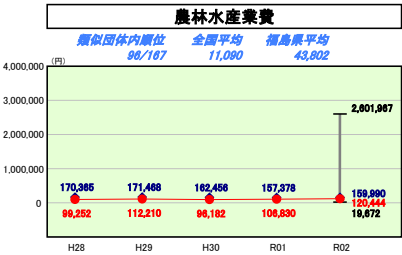
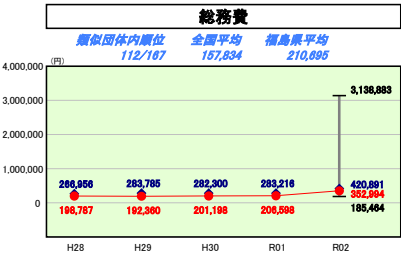
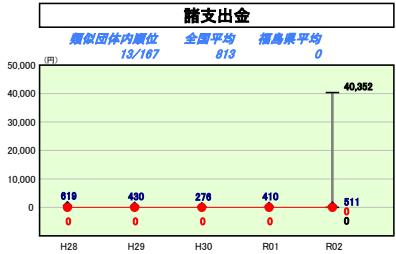
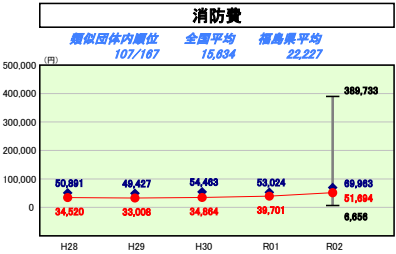
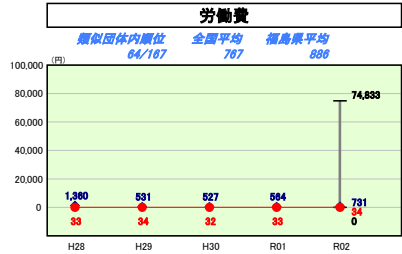
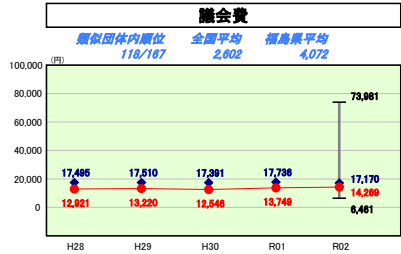
令和2年度

福島県鮫川村

人口	3,224人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,203人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
外国人	131.34人	実質公債費比率	6.6%
出生数	4,892.793千円	将来負担比率	-%
死亡数	4,531.782千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	274.339千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,076,183千円		
地方債現在高	2,522,162千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

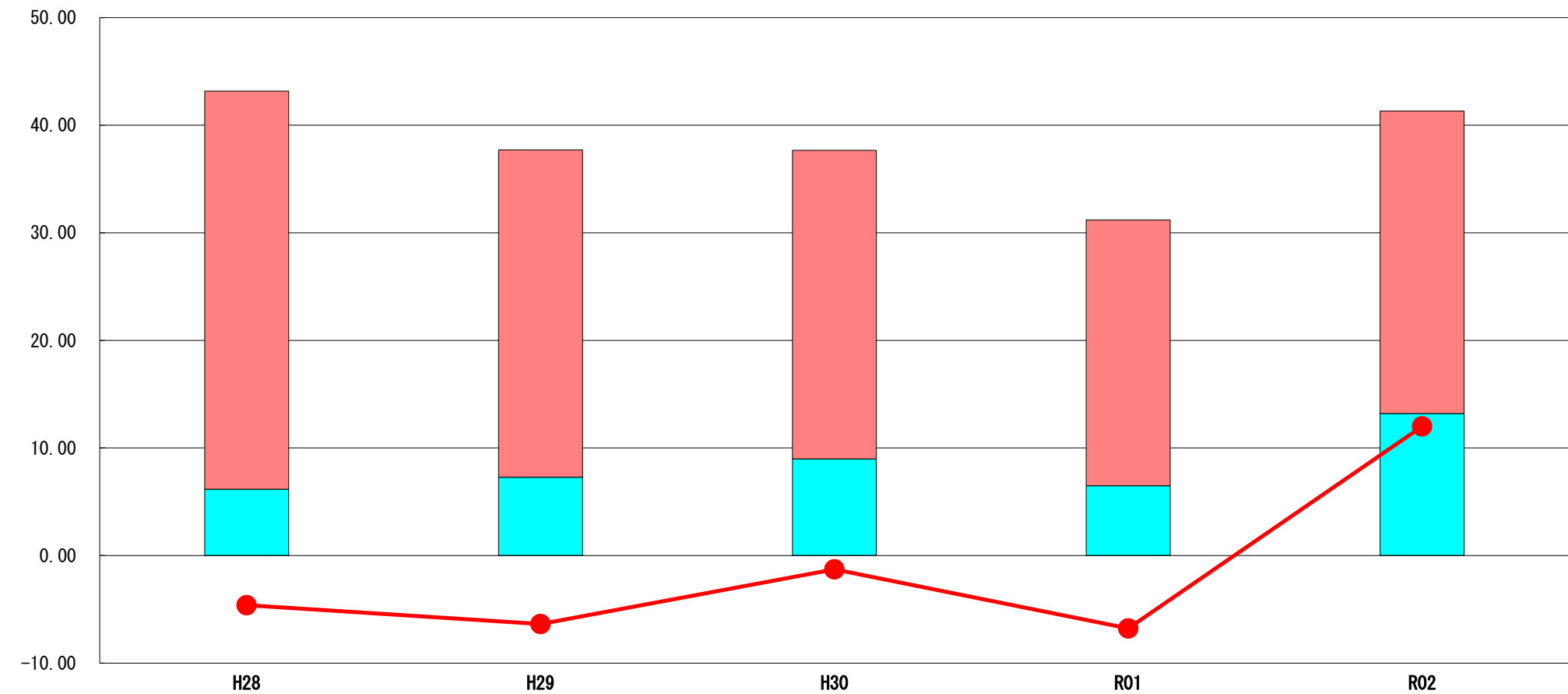
総務費：前年度と比べて146,396円増となったが類似団体と比較すると67,897円下回った。人件費などの増によるもの。
民生費：前年度と比べて28,429円増となったが類似団体と比較すると2,074円下回った。補助費等の増によるもの。
農林水産業費：前年度と比べて13,614円増となったが類似団体と比較すると39,546円下回った。森林整備等の普通建設事業費の増によるもの。
商工費：前年度と比べて40,809円増となり類似団体と比較すると9,076円上回った。温泉宿泊施設改修によるもの。
消防費：前年度と比べて11,993円増となったが類似団体と比較すると18,269円下回った。防火水槽設置工事等の普通建設事業費の増によるもの。
教育費：前年度と比べて86,360円増となり類似団体と比較すると51,085円上回った。社会体育施設改修事業によるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.01	30.43	28.68	24.72	28.10
実質収支額		6.16	7.28	8.98	6.48	13.21
実質単年度収支		▲ 4.61	▲ 6.36	▲ 1.28	▲ 6.77	12.00

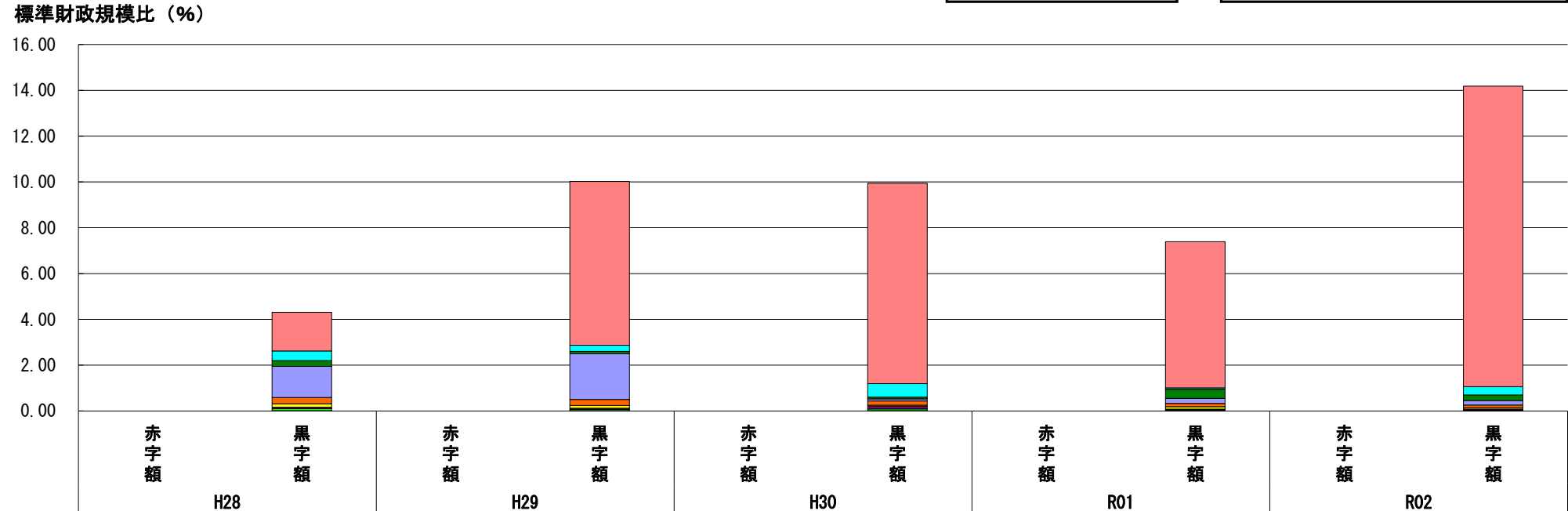
分析欄

実質収支比率は、財源の確保と歳出の精査などにより前年度を上回った。また、財政調整基金残高について、令和元年度まで取崩額が積立額を上回り減少していたが、決算剰余金を中心に積み立てたことで増加となった。今後も収支の均衡を図りながら適切な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県鮫川村



年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
一般会計		1.69	7.15	8.75	6.38	13.12
介護保険特別会計		0.42	0.27	0.58	0.06	0.36
簡易水道事業特別会計		0.25	0.09	0.08	0.40	0.24
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.36	2.01	0.09	0.22	0.20
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.28	0.26	0.19	0.14	0.12
集落排水事業特別会計		0.14	0.12	0.04	0.11	0.06
交流施設特別会計		0.07	0.05	0.12	0.03	0.05
村営バス事業特別会計		0.09	0.06	0.08	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

全会計とも黒字で推移している。
今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な財政運営に努める。

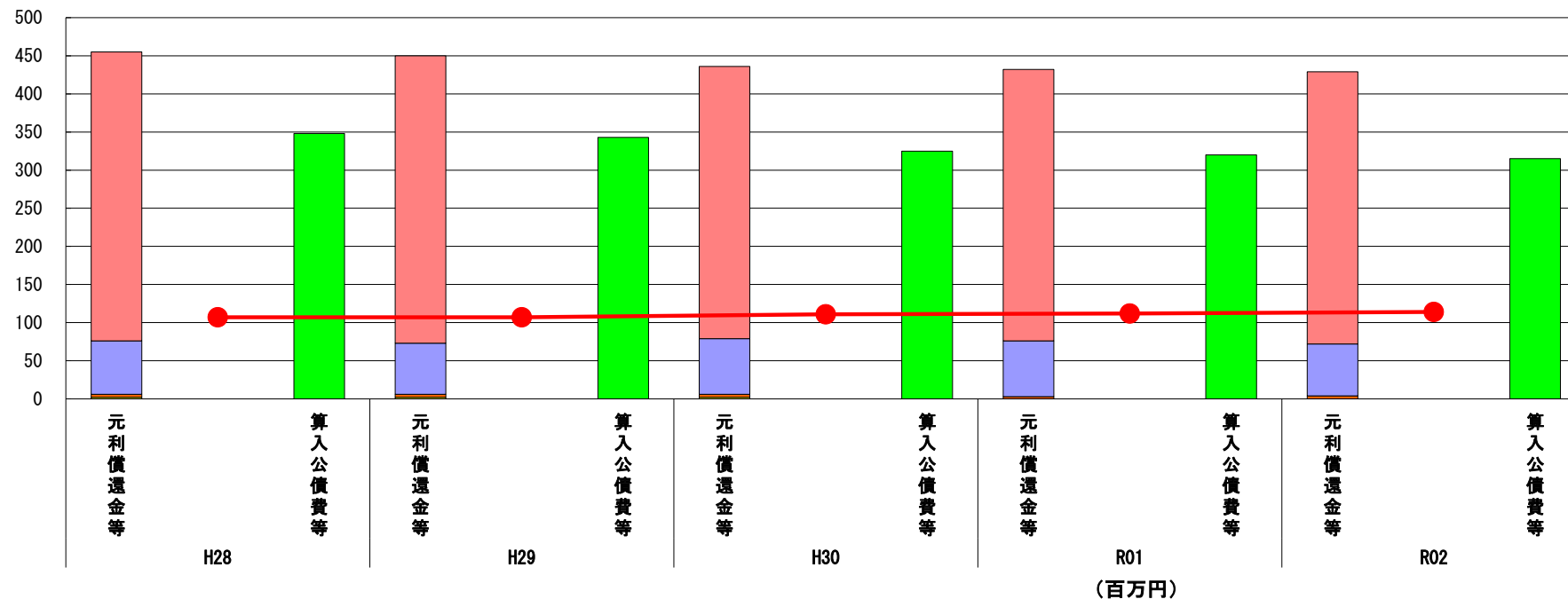
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県鮫川村

（百万円）



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		379	377	357	356	357
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	67	73	73	68
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	348	343	325	320	315
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	107	107	111	112	114

分析欄

新たに償還開始した額が、前年度償還金の満了に伴う減少額を上回り、元利償還金が若干の増加となった。

公営企業債償還財源のための繰入金は前年度と比較し5百万円減となった。

算入公債費は前年度と比較し5百万円減となった。これは事業費補正算入が減となり、特定財源の公営住宅使用料が減少したことにより公債費に充当できる額が減少したことによる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

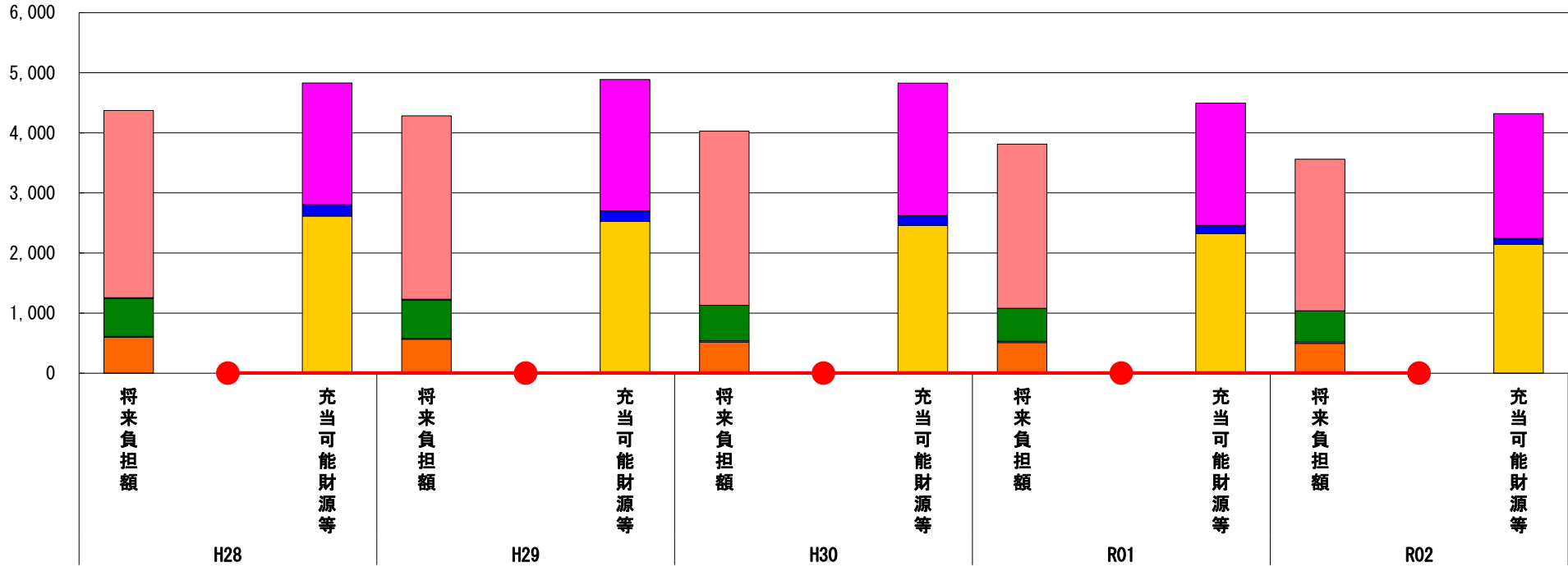
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,114	3,054	2,896	2,732	2,522
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	9	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		634	640	592	548	515
	組合等負担等見込額		16	14	19	22	27
	退職手当負担見込額		597	567	520	510	497
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,024	2,186	2,203	2,036	2,076
	充当可能特定歳入		189	174	166	133	99
	基準財政需要額算入見込額		2,616	2,526	2,457	2,327	2,145
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 456	▲ 601	▲ 799	▲ 684	▲ 758

分析欄

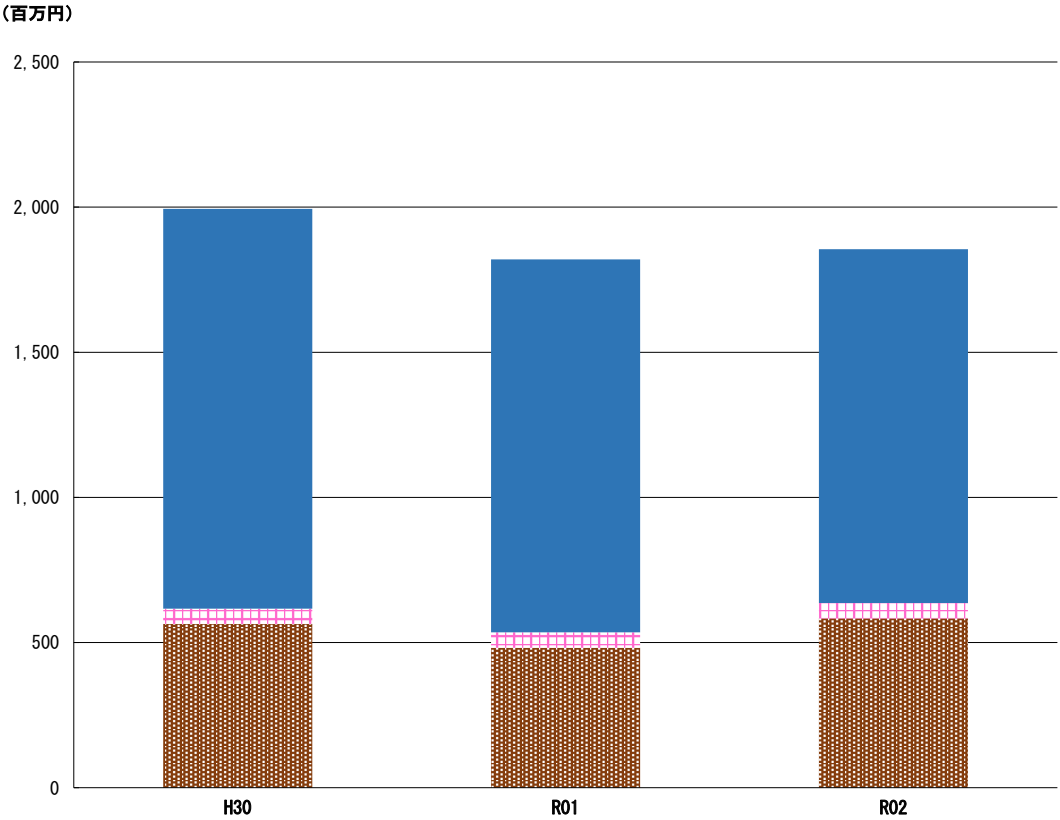
地方債の現在高は、台風被害による災害復旧事業債等により増したものの過疎対策事業債や臨時財政対策債の減少額が多かったため現在高は減少した。

公営企業債等繰入見込額は地方債元金残高の減に伴い将来負担額算定に用いる額が減少したため33百万円の減となった。

充当可能基金は増となった。充当可能特定歳入は公営住宅使用料の元金償還金に対する平均充当率が減少している。公営住宅建設事業債の現在高が減少したため充当見込額は減少した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		564	482	583
減債基金		53	53	53
その他特定目的基金		1,377	1,285	1,219
公有施設整備基金		836	784	701
教育施設整備基金		307	303	334
福祉基金		156	110	90
館山公園整備推進事業基金		33	32	31
鮫川村ふるさとづくり基金		31	31	29
基金残高合計		1,993	1,819	1,855

令和2年度	福島県鮫川村
基金全体 (増減理由) 令和2年度末の基金残高は、普通会計で1,855百万円となっており、前年度から36百万円の増加となっている。 財政調整基金で101百万円、教育施設整備基金で31百万円増加したが、公有施設整備基金で83百万円、福祉基金で20百万円を取り崩したことによるもの。 (今後の方針) 教育施設や公有施設の建替えや修繕、高齢者等に対する福祉支援事業の増加が想定されることから、経費の抑制に努め目的をもって基金を積立てる。	
財政調整基金 (増減理由) 子育て支援事業（保育園・幼稚園運営費）や環境整備事業等のために269百万円を取り崩したが、決算剰余金等により370百万円を積立てたため、前年度から101百万円の増加となった。 今年度においては、特定財源の活用により積立が取崩しを上回ったためである。 (今後の方針) 今後も子育て支援事業（保育園・幼稚園運営費）のために取り崩すことが想定されるが、その他の事業の見直しを図り、剰余金等による積立額が取り崩し額と同程度となるようにすることで、大幅な基金残高の減少を抑える。	
減債基金 (増減理由) 平成27年度から令和2年度まで増減はなかった。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する場合や教育施設等の建替え等により村債の償還額が多額となる年度において取り崩しが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。	
その他特定目的基金 基金の使途) 公有施設整備基金：公有施設の整備及び修繕等に要する資金 教育施設整備基金：義務教育施設整備に要する資金 福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業、高齢者の保健福祉の増進に関する事業に要する資金 館山公園整備推進事業基金：村民憩いの森「館山公園」の整備に要する資金 鮫川村ふるさとづくり基金：自然環境の維持・保全及び整備に関する事業、特産品の育成及び地域産業の振興に関する事業、高齢者の生活・子育て支援する地域づくりに関する事業、教育・歴史文化保存に関する事業に資する資金 (増減理由) 公有施設整備基金：宿泊施設改修事業費や社会教育施設整備事業等のため119百万円を取り崩し、36百万円を積立てたが基金残高は前年度と比較し83百万円の減となった。 教育施設整備基金：小中学校施設整備事業のため4百万円を取り崩したが、35百万円を積みた。 福祉基金：福祉対策事業のため20百万円を取り崩した。 館山公園整備推進事業基金：公園管理事業のため1百万円を取り崩した。 鮫川村ふるさとづくり基金：子育て支援事業や高齢者生活支援事業のため取り崩し、前年度と比較し2百万円の減となった。 (今後の方針) 今後、教育施設や公有施設の建替えや修繕等、多額の費用が見込まれるため、より一層の経費の削減に努め基金を積立てる。 また、高齢化社会により高齢者福祉に関する事業への取り崩しが想定されるため経費の削減に努め基金を積立てる。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

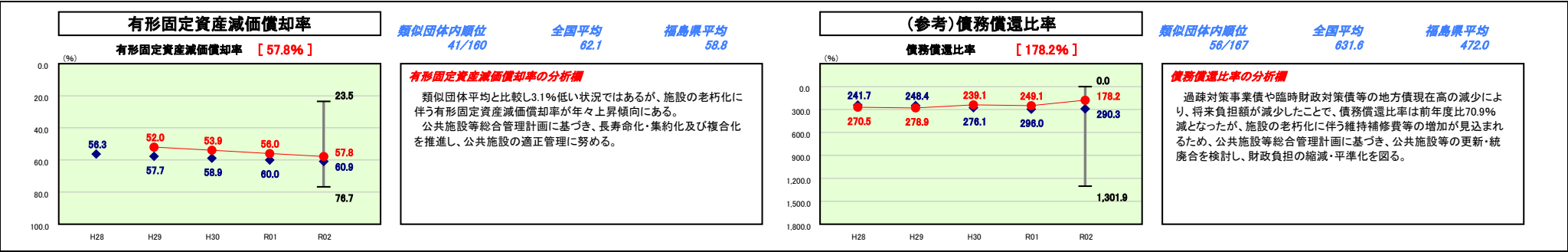
令和2年度

福島県鮫川村

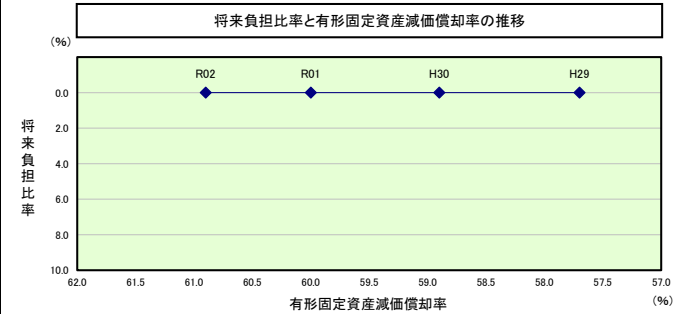
人口	3,224人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,203人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	4,892,793	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,531,762	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	274,339	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,076,183	千円			
地方債現在高	2,522,162	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



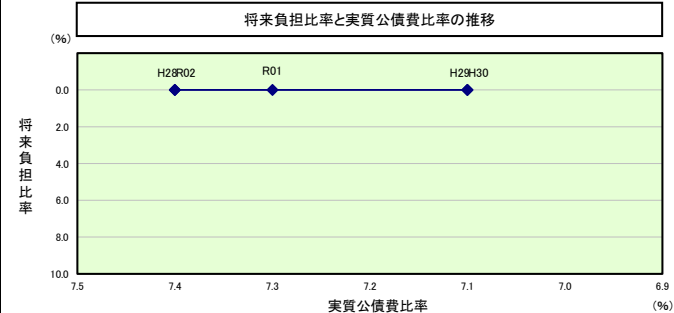
分析欄

将来負担比率は該当しないが、有形固定資産減価償却率が年々上昇しているため、老朽化した公有施設が多く維持補修費の増大が見込まれる。					
--	--	--	--	--	--

(参考)

当該団体値		H28	H29	H30	R01	R02
		将来負担比率	-	-	-	-
類似団体内平均値		有形固定資産減価償却率	52.0	53.9	56.0	57.8
		将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
		有形固定資産減価償却率	57.7	58.9	60.0	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は該当しないが、実質公債比率は増加傾向にあるため、新規事業の取捨選択を適切に行い公債費の新規発行の抑制など、財政の健全化に取り組む必要がある。					
---	--	--	--	--	--

(参考)

当該団体値		H28	H29	H30	R01	R02
		将来負担比率	-	-	-	-
類似団体内平均値		実質公債費比率	5.3	6.1	6.5	6.6
		将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
		実質公債費比率	7.4	7.1	7.3	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

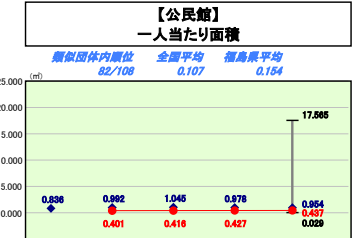
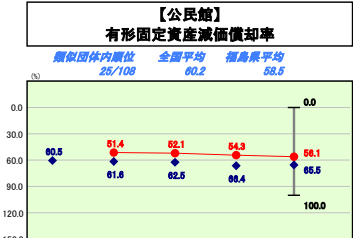
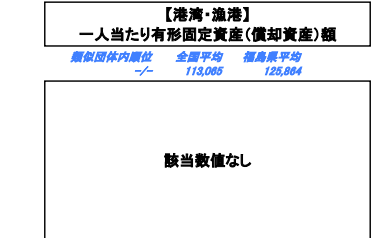
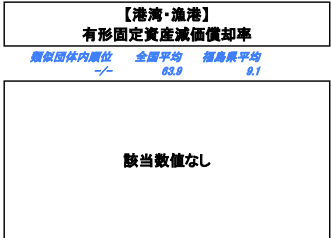
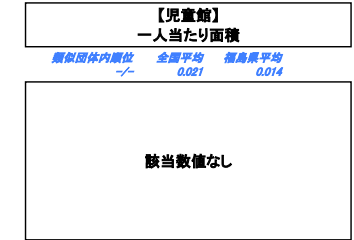
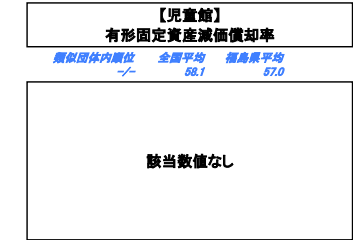
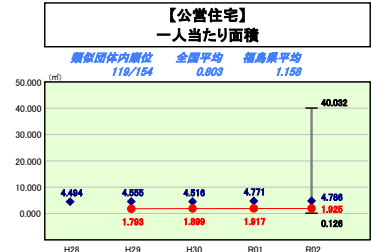
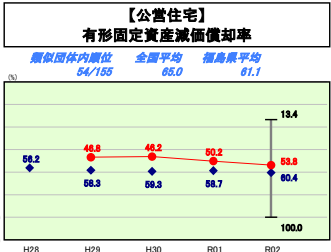
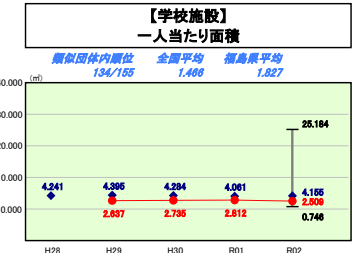
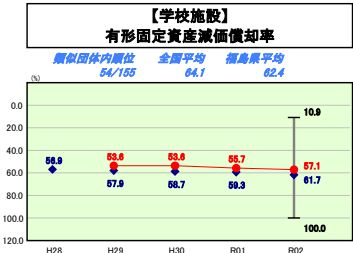
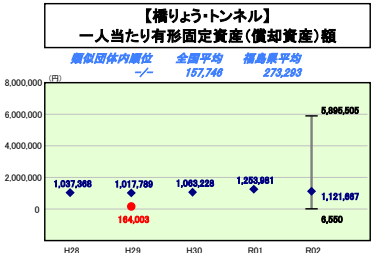
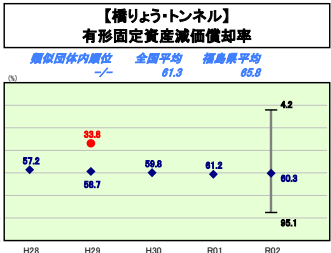
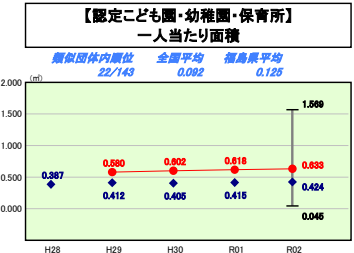
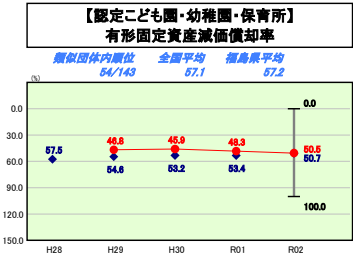
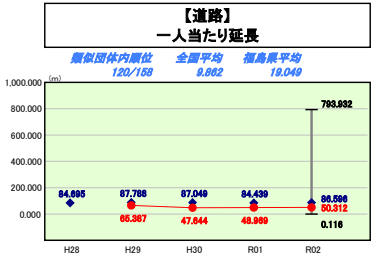
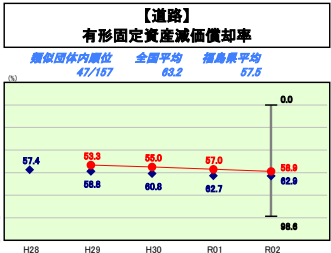
令和2年度

福島県鮫川村

人口	3,224人(03.1.1現在)	実業比率	-%
うち日本人	3,203人(03.1.1現在)	通商実業比率	-%
面積	131.34km ²	実業公費比率	6.6%
農産総額	4,882,783千円	将来負担比率	-%
農出総額	4,531,782千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	274,539千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,076,183千円		
地方債現在高	2,522,182千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、「認定こども園」や「学校施設」については、類似団体平均とほぼ同等である。
中学校は築50年以上、小学校についても築40年以上経過していることから、今後の人口減少や少子化に伴う教育施設の集約化・複合化を推進し、公共施設の適正管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

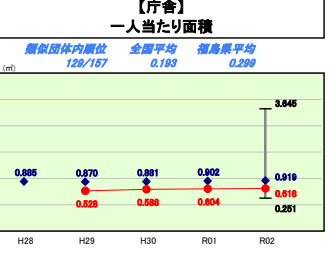
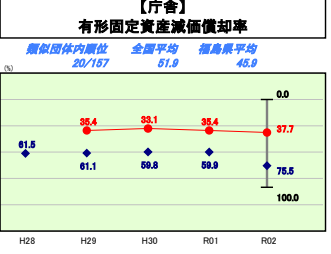
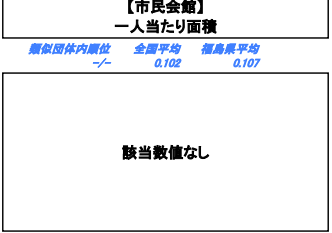
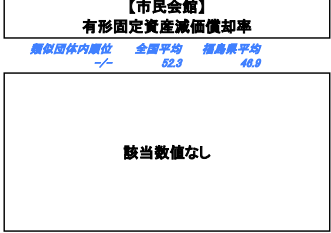
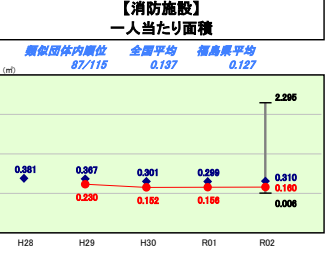
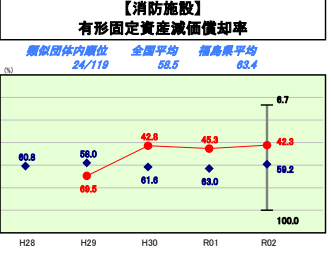
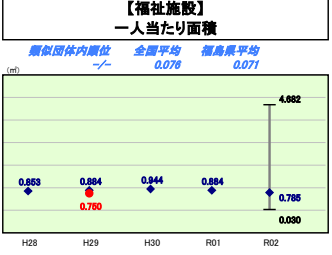
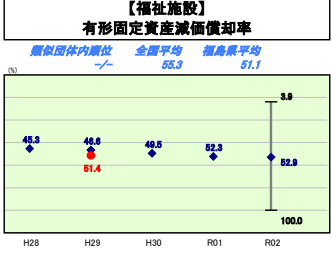
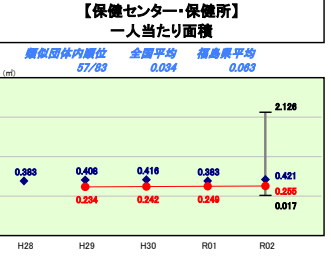
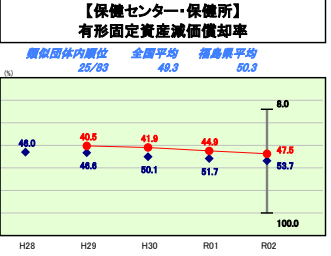
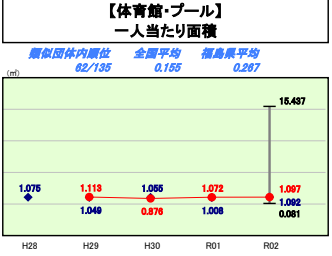
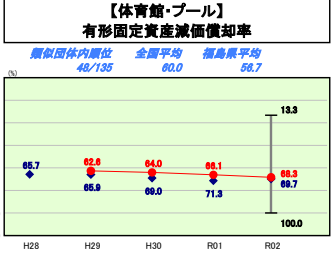
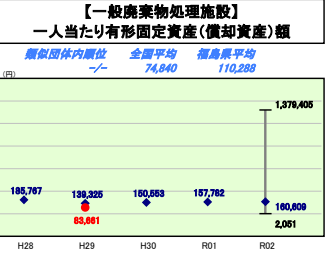
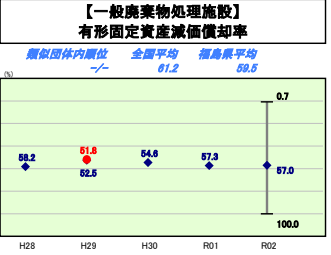
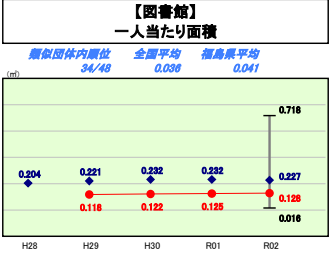
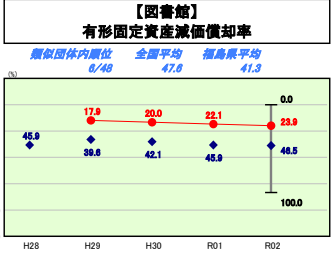
令和2年度

福島県鮫川村

人口	3,224	人(83.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,203	人(83.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	4,882,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,531,782	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	274,539	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,076,183	千円			
地方債現在高	2,522,182	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、「体育館・プール」については、類似団体平均とほぼ同等である。
体育館については、小学校統廃合に伴い村の体育施設として利用しているため、その多くが昭和50年代に建築されている。
公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努める。